

田川広域水道企業団 【田川市・川崎町・糸田町・福智町】

水道事業ビジョン 2023-2032 概要版

田川広域水道企業団

水道事業ビジョン 2023-2032 概要版

ささえる つながる
安全・強靱・持続可能な水道

2023(令和5)年3月発行

表紙写真：伊良原ダム(福岡県京都郡みやこ町)

ささえる つながる 安全・強靱・持続可能な水道

企画・編集

田川広域水道企業団

〒825-8501 福岡県田川市中央町1番1号 Tel:0947-23-2147 Fax:0947-23-2148



田川広域水道企業団 水道事業ビジョン・経営戦略(概要版) 2023年3月版

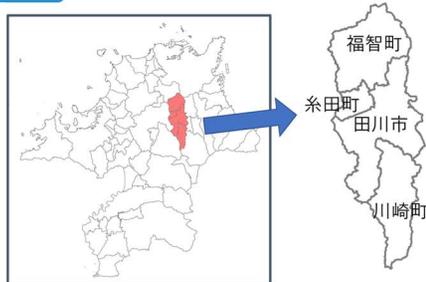
第1章 水道事業ビジョン・経営戦略の策定趣旨と位置づけ

◆ 策定趣旨

当企業団では、50年後、100年後の水道事業を見据え、より安全で安心な水道水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、当面の間に取り組むべき課題に対応していくため、「田川広域水道企業団水道事業ビジョン・経営戦略」を策定しました。

◆ 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間



第2章 事業の概要・沿革

◆ 概要

行政区域面積は1市3町あわせて140.79km²であり、福岡県では比較的中小規模の地域です。また、令和3年度時点の給水人口は88,804人ですが、近年は減少傾向にあります。

◆ 沿革

平成元年9月：1市3町で田川地区水道企業団を設立
平成30年10月：統合に関する協定書締結
平成31年4月：1市3町の水道事業と田川地区水道企業団の経営統合
令和5年4月：用水供給事業と1市3町の水道事業の事業統合

第3章 水道事業の現状と課題

◆ 水道事業の現状分析のまとめ

観点	分析手法	識別した課題
安全	PI値分析	消毒副生成物濃度水質基準比率が高いなど、配水時の水質の改善が必要である
		鉛製給水管率が高いなど、給水時の水質の改善が必要である
強靱	PI値分析	管路及び浄水場の経年劣化が進行しており、老朽化対策が必要である
		管路及び浄水場の耐震化率が低く、事業統合による更新の見込みを踏まえながら、耐震化対応を進めることが必要である
	アセットマネジメントの検討	今後大きな更新需要の発生が見込まれるため、施設統廃合の実施と、既存施設の長寿命化に対する継続的な取り組みが必要である
持続	PI値分析	管路更新率が低く、資産老朽化への対応を進める必要がある
		施設利用率が低く、事業統合による影響も踏まえながら、施設規模の適正化を進めることが必要である
	地区によって経常収支比率・料金回収率が低いものがあり、収支の改善が必要である	
	料金体系等の分析	財政状態は健全性を維持しているが、施設老朽化への対応を進めた場合の財務への影響を見極めて、適切なペースでの整備・更新を進めることが必要である
	料金体系等の分析	経営の健全性及び住民の負担の双方の視点から、料金水準及び料金体系の定期的な検証と見直しの検討が必要である

第4章 将来の事業環境

◆ 人口・水需要

当企業団の給水人口は令和2年度まで過去10年以上にわたり継続的に減少しており、使用水量も継続的に減少してきました。予測結果は、概ね人口減少に応じて水需要も減少する結果となりました。

◆ 施設の老朽化

昭和50年代前半に多くの管路が集中的に整備され、これらが一斉に更新時期を迎えているため、今後も更新が必要となる管路が増加していくことが想定されます。

◆ 組織・人材の維持

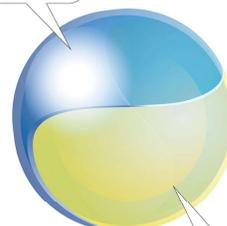
厳しい経営環境の中では、人員配置の見直しにより、職員数の適正化を図り、効率的に業務遂行する必要性が生じます。

第5章 経営の基本方針・第6章 具体的な実現方策

◆ 目指すべき将来像・基本方針・実現方策

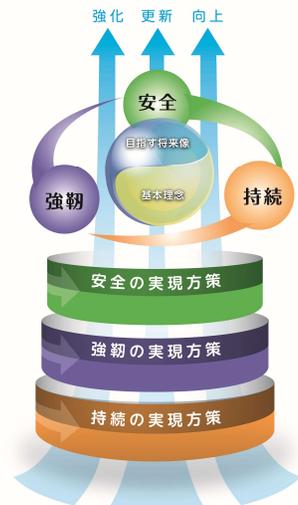
目指す将来像

安全で安心できる水道水を安定的に供給し続けることができる水道



基本理念

田川地域における住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全で良質な水道水を供給する安定的かつ強靱な水道を確保するとともに、持続可能で効率的な供給体制を構築する



第7章 投資財政計画

◆ 経営目標

目標1	安定した経営のために確保すべき運転資金として資金残高が20億円を下回らないように努めます。
目標2	事業規模に対して企業債の償還負担が過重にならないよう、企業債残高対給水収益比率が令和14年度において600%を下回るように努めます。
目標3	経常収支比率が80%を下回らないように努めます。

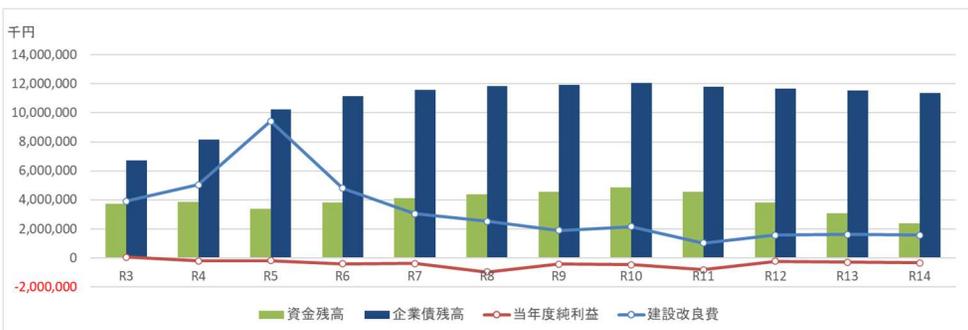
◆ 投資試算

項目	内容	計画期間内の建設改良費
広域化事業	事業統合に伴う整備費（新浄水場、新調整池、新設導・送水管）	121億円
その他の投資	上記以外の投資（既存施設の更新）	175億円

◆ 財源試算

田川広域水道企業団水道料金等審議会の審議を経て答申をいただき、令和5年4月から現行の平均供給単価204.9円に対して11%の上方改正となる料金水準に水道料金を改定しました。

◆ 投資財政計画



第8章 経営戦略の進捗管理・モニタリング

◆ 進捗管理・モニタリング体制

本経営戦略は、経営指標による進捗状況の検証を毎年実施するとともに、3～5年毎に見直しを行います。